

臨時  
休校

全国一律は撤回し

# 自治体が判断し国支援に 休業補償<sup>など</sup>財源<sup>ともなう</sup>具体策を

NHK日曜討論で

## 共産党・小池書記局長提案

日本共産党の小池晃書記局長は3月1日のNHK「日曜討論」で、新型コロナウイルス対策はじめ各党の参院代表と議論しました。



▲NHKテレビから

### 新型コロナ 政府の対応

小池氏は、全国一律の小中高校、特別支援学校への休校要請に関する安倍首相の記者会見(2月29日)について「国民が一番聞きたいと思っていた、なぜ感染が広がっていない地域まで含めて全国一律の休校なのか、科学的な根拠が全く示されなかった」と指摘。国の支援策の具体的な規模や内容がなかったことにも疑問を呈し、「いま必要なのは財源を伴う具体的な医療体制、検査体制、休業補償など、裏付けをもった政策だ」と述べました。

一律休校についても、「合理的な説明がなく、専門家会議にも諮っていない」と指摘。「現場では、仕事を休めない親たちは途方に暮れている。フリーランスは雇用調整助成金の対象外だ。医療現場で出勤できなくなって診療が止まる事態も起きるだろう。いつ、どういう状況になれば解除するかもみえない」と批判し、「一律の休校は撤回して、各自治体の判断に委ね、国は自治体の対応を財政的に支援する

べきだ」と提案しました。

### 感染拡大の経済への影響

小池氏は、1月の有効求人倍率が急落し、昨年10~12月期の国内総生産(GDP)が年率換算でマイナス6.3%だったことを挙げ、「新型コロナウイルス以前から日本経済は大変な事態になっている。原因は昨年10月の消費税10%への増税だ。そこに新型コロナウイルスの影響が加わる。本当に深刻な状況だ」と指摘。「増税が景気悪化の引き金を引いたのだから、消費税を緊急に5%に減税し、暮らし応援の政治に切り替えるべきだ」と強く訴えました。

中小企業支援について「5000億円の資金繰り支援では全く足りない。1998年の金融危機では30兆円だった。規模を大幅に拡大し、金利をゼロにするなど思い切った手だてをとるべきだ。庶民の懐を温め、中小企業を応援することなしに日本経済の再生はない」と述べました。

★新型コロナ対策の共産党の提案。詳しくはHPで→



## 命とくらしを守る政治を!!

新型コロナウイルス対策や一律休校などに関連してお困りのことや実態など、ぜひ最寄りの共産党員、地方議員、党事務所などにお寄せください。



参議院議員(東京選挙区選出)  
やまぞえ・たく

# 山添 拓

## 日本共産党

東京  
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年3月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可